

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ピーカンパニー

【英訳名】 AP COMPANY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米山 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号KDX芝大門ビル9階

【電話番号】 03-6435-8440

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中井 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	9,138,337	9,994,589	19,235,569
経常利益	(千円)	690,506	496,796	1,493,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	406,572	305,530	906,685
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	397,330	291,693	904,690
純資産額	(千円)	2,943,666	3,604,957	3,452,875
総資産額	(千円)	10,371,879	12,045,540	11,521,546
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	54.74	41.38	122.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.1	29.8	29.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	477,814	404,688	1,547,115
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	693,836	1,044,086	1,596,343
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	227,701	424,999	487,224
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	3,834,419	4,051,271	4,269,863

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.07	16.86

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を、「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の基調が続いております。また、景気の先行きにおいても、雇用所得環境の改善傾向と政府による金融政策や経済政策等の効果により、引き続き緩やかに回復していくことが予想されております。一方、中国経済など海外景気の下振れによるわが国経済の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動が続いており、景気の先行きには不透明さが残る状況となっております。

国内の外食産業においては、引き続き円安進行に伴う原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、人材強化を継続的に行っており、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行っておりまいりました。特に当第2四半期においては日本国内だけで11店舗の新規出店を行っております。

また、海外への進出も積極的に図っております。3年前から進出しているシンガポールについては、外食店舗の売上が順調に推移しているため、店舗数を徐々に拡大しており、直近では直営店舗数が6店舗となっております。また、アメリカにも子会社を設立し、サンフランシスコに1店舗の出店を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,994百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は413百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益は496百万円（前年同期比28.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は305百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高及び利益が順調に推移する要因となっております。利益については、主に子会社カゴシマバンズにおける鹿児島県の生産事業が立ち上げ途中のためコスト増となっており、利益を押し下げております。全般的には、円安進行や天候不順の影響で、食産業全般において仕入価格の高騰が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行っているため、これら課題に対して大きな影響を受けておりません。今後も安定的な食材及び飲料の生産や調達を行えるよう事業拡大を行っていく計画です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,665百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は82百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第2四半期累計期間の全店舗売上が、前年同期比109.1%となりました。これは前期に「塚田農場」ブランド店舗を中心に外食店舗の出店を行い、全店舗数が20店舗純増していることが主な要因です。

当四半期累計期間において、新規出店は11店舗と大幅に増加しました。これは首都圏での出店だけでなく大阪や名古屋などほかの大都市圏での出店も強化しているためです。また、10月も日本国内4店舗、シンガポール3店舗、アメリカ1店舗の出店を行い積極的な販売事業の拡大を行っております。このため売上は継続的に増加する見込みですが、これらの出店コストや海外事業の立ち上げコストが増加しており、前期より利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,443百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は333百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より218百万円減少し、4,051百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は404百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益470百万円及び減価償却費322百万円による増加と、法人税等の支払額212百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,044百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出590百万円と、保証金の差入による支出316百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は424百万円となりました。これは主に、新規出店資金の調達のための長期借入による収入1,400百万円と長期借入金の返済713百万円の差額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 従業員

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員は86名増加し、795名となりました。この主な理由は、今後の販売事業における事業拡大に対応するため平成27年4月に新卒社員を85名採用したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,427,850	7,427,850	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,427,850	7,427,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	7,427,850	-	495,517	-	475,517

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
米山久	東京都八王子市	2,847,900	38.34
M T R インベストメント 株式会社	東京都八王子市元八王子2丁目 1100 - 7	675,000	9.09
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8 - 11	308,100	4.15
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	262,600	3.53
BNP PARIBAS SECURITIES SERVIES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	240,000	3.23
吉野勝己	東京都港区	165,000	2.22
BBH FOR GRANDEUR PERK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	162,300	2.18
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	110,148	1.48
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	94,799	1.28
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL REACH FUND (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行 決済事業部)	1290 BROADWAY STE 1100, DENVER, COLORADO, 80203560375, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	91,900	1.24
計	-	4,957,747	66.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,350,100	73,501	-
単元未満株式	普通株式 2,650	-	-
発行済株式総数	7,427,850	-	-
総株主の議決権	-	73,501	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ ピーカンパニー	東京都港区芝大門 二丁目10番12号 KDX芝大門ビル9 階	75,100	-	75,100	1.01
計	-	75,100	-	75,100	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,269,863	4,051,271
売掛金	587,876	585,844
たな卸資産	683,450	686,286
繰延税金資産	122,431	120,155
その他	335,009	323,989
貸倒引当金	3,205	3,181
流動資産合計	5,995,426	5,764,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,479	4,537,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,194,464	1,395,079
建物及び構築物(純額)	2,894,014	3,142,602
工具、器具及び備品	1,569,836	1,726,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	901,997	1,026,084
工具、器具及び備品(純額)	667,839	700,537
リース資産	71,158	71,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	70,505	71,158
リース資産(純額)	653	-
その他	352,200	474,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	151,632	165,530
その他(純額)	200,568	308,890
有形固定資産合計	3,763,076	4,152,030
無形固定資産		
のれん	71,808	79,195
ソフトウェア	7,922	7,308
その他	1,509	2,304
無形固定資産合計	81,241	88,808
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,453,825	1,734,406
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,836	202,392
繰延税金資産	57,935	57,935
その他	25,832	16,080
貸倒引当金	3,009	2,859
投資その他の資産合計	1,681,801	2,040,334
固定資産合計	5,526,119	6,281,173
資産合計	11,521,546	12,045,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,079	721,024
1年内償還予定の社債	227,000	217,000
1年内返済予定の長期借入金	1,218,808	1,441,179
リース債務	686	-
未払金	167,067	230,311
未払費用	797,445	833,677
未払法人税等	238,513	203,246
その他	621,049	336,208
流動負債合計	4,005,649	3,982,646
固定負債		
社債	364,500	256,000
長期借入金	3,445,237	3,908,992
繰延税金負債	21,364	21,364
その他	231,918	271,579
固定負債合計	4,063,021	4,457,936
負債合計	8,068,670	8,440,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,452,771	2,758,302
自己株式	287	140,697
株主資本合計	3,423,519	3,588,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104	4,400
その他の包括利益累計額合計	104	4,400
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	26,655	17,912
純資産合計	3,452,875	3,604,957
負債純資産合計	11,521,546	12,045,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,138,337	9,994,589
売上原価	2,759,717	3,022,078
売上総利益	6,378,619	6,972,510
販売費及び一般管理費	1 5,778,071	1 6,559,106
営業利益	600,548	413,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	866	594
協賛金収入	106,152	107,150
その他	22,603	23,864
営業外収益合計	129,622	131,608
営業外費用		
支払利息	30,685	29,934
その他	8,979	18,281
営業外費用合計	39,665	48,216
経常利益	690,506	496,796
特別利益		
固定資産売却益	-	587
特別利益合計	-	587
特別損失		
固定資産除却損	-	439
減損損失	2 23,686	2 26,370
特別損失合計	23,686	26,810
税金等調整前四半期純利益	666,819	470,573
法人税、住民税及び事業税	265,283	172,307
法人税等調整額	1,353	2,275
法人税等合計	266,637	174,583
四半期純利益	400,181	295,989
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,391	9,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	406,572	305,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	400,181	295,989
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,850	4,296
その他の包括利益合計	2,850	4,296
四半期包括利益	397,330	291,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,721	301,234
非支配株主に係る四半期包括利益	6,391	9,541

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,819	470,573
減価償却費	300,925	322,848
長期前払費用償却額	25,609	28,143
支払利息	30,685	29,934
売上債権の増減額(は増加)	45,979	2,032
たな卸資産の増減額(は増加)	132,142	2,835
仕入債務の増減額(は減少)	17,966	14,055
未払金の増減額(は減少)	104,000	45,940
未払費用の増減額(は減少)	13,220	37,106
未払消費税等の増減額(は減少)	78,834	271,405
その他	3,370	91,585
小計	878,153	647,986
利息及び配当金の受取額	866	594
利息の支払額	30,475	31,373
法人税等の支払額	370,730	212,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,814	404,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	531,946	590,632
長期前払費用の取得による支出	30,330	114,755
敷金及び保証金の差入による支出	97,228	316,102
敷金及び保証金の回収による収入	2,911	28,155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	34,655	-
事業譲受による支出	-	47,985
その他	2,586	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	693,836	1,044,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	960,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	639,372	713,873
社債の発行による収入	49,345	-
社債の償還による支出	138,500	118,500
自己株式の取得による支出	-	140,409
その他	3,771	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,701	424,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,065	4,192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,612	218,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,827,806	4,269,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,834,419	4,051,271

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま
した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた
します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	662,362千円	664,924千円
仕掛品	10,732千円	11,055千円
原材料	10,355千円	10,306千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び手当	2,625,309千円	2,962,880千円
賃借料	919,147千円	968,300千円
減価償却費	276,786千円	294,822千円
貸倒引当金繰入額	535千円	-千円

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

2 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 十勝新得町塚田農場 町田駅前店	建物及び構築物	17,780千円
		工具、器具及び備品	5,017千円
		長期前払費用	888千円
		合計	23,686千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,686千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

2 減損損失の内容は次のとおりです。

地域	主な用途	種類	金額
東京都	店舗 塚田農場 三軒茶屋店	建物及び構築物	2,047千円
		工具、器具及び備品	1,332千円
		長期前払費用	416千円
		その他	112千円
		合計	3,909千円
東京都	店舗 塚田農場 高円寺店	建物及び構築物	666千円
		その他	100千円
		合計	766千円
東京都	店舗 塚田農場 西葛西店	建物及び構築物	6,634千円
		工具、器具及び備品	860千円
		長期前払費用	97千円
		その他	18千円
		合計	7,611千円
神奈川県	店舗 塚田農場 南林間店	建物及び構築物	9,525千円
		工具、器具及び備品	4,558千円
		合計	14,083千円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位とし、遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,370千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金	3,834,419千円	4,051,271千円
現金及び現金同等物	3,834,419千円	4,051,271千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	531,443	8,606,893	9,138,337	-	9,138,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885,321	10,650	895,971	895,971	-
計	1,416,765	8,617,543	10,034,309	895,971	9,138,337
セグメント利益	119,951	482,716	602,667	2,119	600,548

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 4,351千円及びたな卸資産の調整額2,231千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、23,686千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年8月11日に、新鮮組フードサービス(株)の全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、77,173千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	563,037	9,431,551	9,994,589	-	9,994,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,102,145	12,084	1,114,229	1,114,229	-
計	1,665,183	9,443,635	11,108,819	1,114,229	9,994,589
セグメント利益	82,175	333,892	416,067	2,663	413,404

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額 8,209千円及びたな卸資産の調整額5,546千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「販売事業」セグメントにおいて、売上減少等により、当初想定しておりました収益の見込めなくなった一部の店舗について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、26,370千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円74銭	41円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	406,572	305,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	406,572	305,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,427	7,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社エー・ピーカンパニー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ピーカンパニーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ピーカンパニー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。